

地区図書館の配置

空白の栄町地区へ配置検討を



伊藤 幸秀 (公明党)

問 地区図書館の配置については、平成10年の図書館協議会の答申の中で、上砂地域と栄地域が空白地域となっているとの指摘がありました。さかえ会館は今後の建替えまたは改修が考えられる施設ですが、立地や土地面積の条件から、地区図書館を配置するには非常に現実的な場所ではないかと思えます。今まで、市としてさまざまな答弁をいただいておりますが、栄町地区への地区図書館の配置について、一步踏み込んだ市長の考えをお聞かせください。

答 市内全体の地区図書館の配置を見てみると、中央図書館と高松図書館はかなり近くに存在をしています。地区図書館の適正な配置という観点で考えていくのであれば、さかえ会館の辺りに配置されている方が地域間のバランスという面では良いのではないかと感じました。当該地域の皆さんの要望もさまざまであると思いますが、地域住民の皆さんの気運が醸成された時には、地区図書館の移動は十分検討に値するご提案であると考えています。

一般質問項目 ①幼児保育(教育)への保護者支援と課題 ②地域公共施設のあり方について ③防災について

自治会等を応援する条例

現場の声を聞き必要な支援を



江口 元気

問 本市は、自治会を地域社会を支える重要な主体と位置づけ、明確に応援する姿勢を示すため、自治会等を応援する条例を制定しています。しかし、条例制定によって現場の課題が自動的に解決するわけではなく、条例の理念と現場の実感との間には温度差が生じていると懸念しています。自治会の維持運営について、市はどのような課題があると認識していますか。また、条例を実効性のあるものとするため、今後どのような支援に取り組む予定でしょうか。

答 自治会の支援として、安定した活動や課題解決のため、補助金を交付し、また自治会支部単位で懇談会を実施しています。加入世帯の減少や役員の高齢化は課題であり、地域の安全やつながりの確保のため、少しでも多くの方に自治会に参加していただくことが重要です。そのため活動内容を分かりやすく発信し、地域のことを知ってもらう機会をつくる必要があります。今後も懇談会を通じて情報発信のあり方、加入促進のための議論を展開する予定です。

一般質問項目 ①自治会等を応援する条例の運用について ②共同親権について ③NHKの受信料について ④ものづくり天国日本へ向けた技術・図工の授業について ⑤民間住宅耐震化事業について

重度障害者等就労支援特別事業

本市でも事業の実施を



瀬 順弘 (公明党)

問 職場、通勤における支援をしっかり行うことで、重度障害者も就労できる道が見えてくると思えます。重度障害者の就労支援について、どのような制度がありますか。独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の障がい者の介助や通勤に関する助成金を使うには、**雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業**の併用が必要です。この事業は市区町村が実施するもので、本市でもこの事業を実施して欲しいと考えますが、市の見解を求めます。

答 重度障害者の就労のための支援制度については、雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業という国が実施する事業があります。働く意思と能力がありながら、介助が必要なために就労が困難な方々にとって重要な施策であると認識しています。この事業は市区町村の判断で実施する任意事業ですが、将来的な財政負担の推移や国の補助制度の安定性等について慎重に見極める必要があると考えており、引き続き調査研究をしていきます。

一般質問項目 ①旧多摩川小学校跡施設の利活用について ②障がい者の就労について ③都市計画道路立3・1・34号中央南北線について

雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業 自営等や企業で働く重度障害のある方に対して、市区町村から重度訪問介護等事業者を通じ、通勤や職場等における支援を実施する事業。民間企業に雇用されている方は、事業主が独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の助成金を活用して、業務上必要な支援を行うことが前提となる。

TOKYO縁結び 都が提供するAIマッチングシステム。価値観診断テストを行うことでわかる利用者自身の価値観、相手に求める価値観をもとに、AIが相性の良い相手を紹介する。会員登録には独身証明書や本人確認書類等の提出が必要なため、安心して相手を探すことができ、スタッフによるオンラインの相談支援もある。

児童の性被害

被害者の心に配慮した支援を



いしとび かおり (都民ファーストの会立川市議会)

問 全国で相次いでいる児童の性被害について自治体として対策を講じることは急務です。市の対策、現状の支援体制をお示しください。被害者からヒアリングを行う際の環境はどのようになっていますか。また、被害を受けたときに被害を認識できなかった児童について、時間が経過していても心のケアはしてもらえるのでしょうか。被害者に対する二次被害はあってはならないことですが、二次被害を防ぐための対応についても教えてください。

答 市では家庭での性的虐待と子どもに関わる施設等で発生した性暴力について、相談に対応しています。子ども家庭センターにおいて一次的な相談対応を行い、関係機関等と連携しながら早期対応を基本とした支援体制を構築しています。ヒアリングは児童相談所の専門職が児童心理等に配慮して、安心できる環境で行います。被害から時間が経過した事例や二次被害防止についても、児童相談所が主担当となり、医療機関との連携等のもと支援いたします。

一般質問項目 ①外国人と多文化共生を進めることについて ②立川市がウォークアブルな街になるためにパート5 ③ビルに潜むネズミ対策について ④性被害者の現状について

子育て先進都市の実現

さらなる支援とDXの推進を



門倉 正子 (公明党)

問 令和8年度施政方針で示された子育て先進都市の実現や産後ケア事業の充実とユニバーサル化を高く評価します。具体的に受け入れ体制等、どのように充実を図るのでしょうか。また、一時預かり保育はウェブ予約にするよう強く求められています。先日令和8年度にウェブ予約の導入を検討しているとの答弁があったため、スピード感を持って実現をお願いします。子育て分野のさらなる支援に向け、DXの活用と取り組みの推進について、見解を伺います。

答 産後ケア事業については受け入れ施設を増やし、ケアを必要とされる全ての母子が利用できるような対象要件を緩和します。また、利用の緊急性が高い方の受け入れ体制の整備に取り組みます。子育て分野のDX化については、保育施設のAI入所判定や電子申請メニューの拡充等を進めてきました。令和8年度は、市庁舎と子ども未来センターをリモート相談システムでつなぐ運用を開始し、保護者の利便性の向上と行政事務の効率化を推進していきます。

一般質問項目 ①子育て支援の充実について ②高齢者が取り残されないデジタル活用支援について ③資源循環型のまちづくりについて

結婚を希望する若者への支援

都の取り組みとの連携と支援を



高口 靖彦 (公明党)

問 人口減少を考えると、その対策の第一歩として結婚支援を考えます。結婚を希望する方、特に若い方々への出会いの支援や生活基盤支援について、今後どのように考えているのか、お聞かせください。また、国の統計によると、婚姻件数は昭和47年をピークに大幅に減少しています。都のマッチングアプリ、**TOKYO縁結び**は地道な取り組みながらも、少しずつ成果を出しています。TOKYO縁結びに限らず、登録利用料の支援はできないでしょうか。

答 結婚を希望する若者への支援としては、都と広域連携サミット加盟8市が連携し、本市において2月に交流イベントを開催したほか、結婚新生活支援事業により、結婚に伴う引っ越し費用や住宅の賃料等についての支援を行っています。マッチングアプリの利用料支援につきましては現時点で考えておりませんが、TOKYO縁結びを含む都の結婚支援ポータルサイトを、市ホームページなどを通じて、引き続き周知していきます。

一般質問項目 ①超高齢少子人口減少時代のまちづくりについて